

町のルールを守ってもらうには

遠藤町長／情報交換・共有が必要

畑中

①作業員などの場所は何人のいるか、宿舎がどの会社のものか、責任者名など、全体像をマップなどで知らせるべきではないですか。

②町のルールに従う基本的なことが守られることで、住民との共生が成り立つのではないですか。

※「ひろぼー」に説明してもらうのもひとつの方法ではないです。

町長

①②町内には震災復興、除染業務にあたる事業者の事務所、宿舎などが点在し、会社名がわからないところもあります。

また、ゴミ出しについては、広報紙・ホームページで周知しているものの、守られていないのが現状です。事業者も会員になって「双葉地方除染事業等・警察連絡会」「広野町安心・安全ネットワーク会議」を通して情報交換・共有し、安心・安全な町づくりに取り組みます。



ルールを守りきれいな町づくり



※昨年誕生した広野町のイメージキャラクター

新総合事業にどう取り組むか

遠藤町長／地域の支え合い体制づくりを推進

畑中

①通常国会で「医療・介護総合法」が可決され、厚生労働省が示した「新総合事業」を実施する際の指針となる「ガイドライン」の案があります。

このことについて、町は意見を出しているのですか。

②「ガイドライン案」では「新総合事業」への転換によって費用の効率化を求めると思いますが、内容を具体的に把握していますか。

町長

①県主催の市町村担当者説明会が開催され、県との意見交換等を行っています。

②高齢者の社会参加の促進や要支援状態となることを予防する事業の充実が結果として介護費用の抑制になると考えています。

③必要な方へ必要なサービスが提供できる体制を目指し、既存の介護事業所による既存のサービスに加え、ボランティアなど地域の多様な主体の活用を考えています。



畑中 大子 議員

医療費無料化を求めよ

遠藤町長／全町民を対象にすることは困難

畑中

①平成27年2月まで国保の加入者で年間所得600万円以下の収入の人だけ無料となります。

平成27年3月からの医療費はどのような方針になっていますか。

②事故を起こした東電も、責任者である国も広野町民の健康維持に大きな責任があります。

①平成27年3月以降の医療費一部負担金免除の取り扱いは、国からの方針が示されています。②国は、旧緊急時避難準備区域について、特別な財政支援を継続する必要性を認めるものの、負担と公平の観点から上位所得層の被保険者の一部負担金免除は終了している状況を勘案しますと、全町民を対象にすることは困難と考えますので、現行の免除措置に対する財政支援を継続するよう要望していきます。

誰もが住みやすい住宅整備を

遠藤町長／長屋風平屋を建築

畑中

①65歳以上の高齢者が町営住宅に居住しているのは何人ですか。

②第2期の災害公営住宅が計画されていますが、平屋建てのものを増やし、障がいのある人や、高齢者が住みやすい住宅を建設していくことが求められています。

どう取り組みますか。

町長

①84人です。②風評被害に苦しむ地元産木材を活用した木造造りの長屋風平屋や戸建てと間取りに応じた14戸の災害公営住宅の整備に取り組んでいきます。

災害を想定した訓練を実施せよ

浅野教育長／年2回実施

門馬

小中生徒合わせて145人

中いわき市から64人町内26人がバス通学し勉学に励んでいます。

園児40人ほか、145人の児童生徒の在園在校中に避難を要するような災害発生を想定した訓練を実施すべきではないですか。

①保護者、学校、教育委員会三者による綿密な協議の場を設けていますか。

②その三者での図上訓練を実施していますか。

③保護者への完全な引き渡しまでの訓練の実施と検証をしていますか。

教育長

①幼、小、中学校ともに、教育計画に避難マニュアルを作成しています。

今後は、三者協議の場を設け、保護者のご意見をマニュアルに反映させたいと考えています。

②津波・原発事故避難訓練で、保護者との電子メールによる連絡通報訓練を加えた三者訓練を実施しています。

③教育委員会で学校施設災害対応チェックリストを作成し、その中で、保護者引き渡しの際の保護者確認カードの作成を義務付け、小学校は、保護者全員参加の引き渡し訓練を実施しています。

なお、幼稚園、中学校の引き渡し訓練は、今後実施したいと考えています。

介護職員等の養成を図れ

遠藤町長／有効な支援策を検討

門馬

町の介護等の業務は、指定

管理者制度のもと社会福祉協議会に委託していますが、訪問介護員の実情は介護員数、年齢構成からして近い将来に手詰まりに陥らないか心配を抱くものではないか。

①訪問介護員等養成のために、町民を対象とする初任者受講者講習受講料の補助施策をすべきではないですか。

②合格者には、社協はもちろん町内同種施設での就業継続を要請し要員の確保充足を図るべきではないですか。

③将来を見据えた処遇の改善を図り介護職員等の就業者増を図れませんか。

町長

①受講費用の1／2以内、3万円までの支援を行っています。

支援額の拡大等も含め、有効な支援策を検討していきます。

②介護職員確保の一つの方策であると考えております。

町も、社会福祉協議会職員の処遇改善は、県内の社会福祉協議会の状況等や近隣地域の介護事業所の実態等も調査を行いながら、社会福祉協議会事務局と協議を行っているところです。

③介護職員の不足は本町だけの問題ではなく全国的なものであり、国に対しては介護職員の確保について継続して要望していきます。



門馬 巧 議員



原発事故を想定した避難訓練